

政策提言「日本の国防力強化に向けて」



インド太平洋問題研究所 (RIIPA) 顧問

元空将 荒木 淳一

はじめに

令和三年十一月十日、第二次岸田内閣が発足した。直前の衆議院総選挙ではメディアの予想に反して安定多数を確保したものの、目の前には新型コロナウイルスへの対応のみならず、長期に渡るデフレで停滞する日本経済の立て直しや少子・高齢化社会への対応、立ち遅れているデジタル・トランスフォーメーションの推進など、国内には深刻な課題が山積している。

しかし、岸田総理は自民党総裁選の最中から、憲法改正や防衛費の増額に言及するなど変化の兆しもある。第一〇〇代総理大臣として閣議決定した岸田内閣の基本方針は、「国民を守り抜く外交・安全保障」、「危機管理の徹底」が掲げられており、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の見直しに力を入れていることが明記されている。

この様な中で、リベラル、ハト派と言われる岸田総理の長である岸田総理が、どの様に安全保障問題に取り組むかを懸念する声があった。一九八〇年代、データの後、ソ連のアフガン侵襲等が起り、再び冷戦が激しさを増す中で、「同盟に軍事的な意味はない」と言っている。木善幸元首相、「相手の嫌がることはしない」と言っている。対中融和の外交姿勢を前面に出した福田康夫元首相、共に宏池会である。

最近の日本周辺における中国軍の海上・航空活動は、単なる情報収集や訓練等の枠を越えて示威的な活動が活発化している。本年十月には、中露く、その中身と実行が両方とも異なる。中国の艦隊十隻が、「共同パトロール」と称して、

中国の経済的、軍事的な台頭に伴う米国のパワーバランスが構造的に弱体化している。競争相手」と規定している。米中双方と経済的関係の深い日本も米中間の戦術的競争の狭間で難しい対応を迫られることになっている。

米中双方と経済的関係の深い日本も米中間の戦術的競争の狭間で難しい対応を迫られることになっている。

高まる脅威と深刻さ増す国際環境

『岸田政権の最優先課題は防衛力の質・量の強化だ』

1 はじめに

日本を取り巻く安全保障環境の構造的変化とその実相

その為には、日本周辺に「国民を守り抜く外交・安全保障」、「危機管理の徹底」が掲げられており、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の見直しに力を入れていることが明記されている。

この様な中で、リベラル、ハト派と言われる岸田総理の長である岸田総理が、どの様に安全保障問題に取り組むかを懸念する声があった。

一九八〇年代、データの後、ソ連のアフガン侵襲等が起り、再び冷戦が激しさを増す中で、「同盟に軍事的な意味はない」と言っている。

木善幸元首相、「相手の嫌がることはしない」と言っている。

最近の日本周辺における中国軍の海上・航空活動は、単なる情報収集や訓練等の枠を越えて示威的な活動が活発化している。

本年十月には、中露く、その中身と実行が両方とも異なる。中国の艦隊十隻が、「共同パトロール」と称して、

中国の経済的、軍事的な台頭に伴う米国のパワーバランスが構造的に弱体化している。

競争相手」と規定している。米中双方と経済的関係の深い日本も米中間の戦術的競争の狭間で難しい対応を迫られることになっている。

米中双方と経済的関係の深い日本も米中間の戦術的競争の狭間で難しい対応を迫られることになっている。

その為には、日本周辺に「国民を守り抜く外交・安全保障」、「危機管理の徹底」が掲げられており、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の見直しに力を入れていることが明記されている。

この様な中で、リベラル、ハト派と言われる岸田総理の長である岸田総理が、どの様に安全保障問題に取り組むかを懸念する声があった。

一九八〇年代、データの後、ソ連のアフガン侵襲等が起り、再び冷戦が激しさを増す中で、「同盟に軍事的な意味はない」と言っている。

木善幸元首相、「相手の嫌がることはしない」と言っている。

最近の日本周辺における中国軍の海上・航空活動は、単なる情報収集や訓練等の枠を越えて示威的な活動が活発化している。

本年十月には、中露く、その中身と実行が両方とも異なる。中国の艦隊十隻が、「共同パトロール」と称して、

中国の経済的、軍事的な台頭に伴う米国のパワーバランスが構造的に弱体化している。

競争相手」と規定している。米中双方と経済的関係の深い日本も米中間の戦術的競争の狭間で難しい対応を迫られることになっている。

米中双方と経済的関係の深い日本も米中間の戦術的競争の狭間で難しい対応を迫られることになっている。

その為には、日本周辺に「国民を守り抜く外交・安全保障」、「危機管理の徹底」が掲げられており、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の見直しに力を入れていることが明記されている。

この様な中で、リベラル、ハト派と言われる岸田総理の長である岸田総理が、どの様に安全保障問題に取り組むかを懸念する声があった。

一九八〇年代、データの後、ソ連のアフガン侵襲等が起り、再び冷戦が激しさを増す中で、「同盟に軍事的な意味はない」と言っている。

木善幸元首相、「相手の嫌がることはしない」と言っている。

最近の日本周辺における中国軍の海上・航空活動は、単なる情報収集や訓練等の枠を越えて示威的な活動が活発化している。

本年十月には、中露く、その中身と実行が両方とも異なる。中国の艦隊十隻が、「共同パトロール」と称して、

中国の経済的、軍事的な台頭に伴う米国のパワーバランスが構造的に弱体化している。

競争相手」と規定している。米中双方と経済的関係の深い日本も米中間の戦術的競争の狭間で難しい対応を迫られることになっている。

米中双方と経済的関係の深い日本も米中間の戦術的競争の狭間で難しい対応を迫られることになっている。

その為には、日本周辺に「国民を守り抜く外交・安全保障」、「危機管理の徹底」が掲げられており、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の見直しに力を入れていることが明記されている。

この様な中で、リベラル、ハト派と言われる岸田総理の長である岸田総理が、どの様に安全保障問題に取り組むかを懸念する声があった。

一九八〇年代、データの後、ソ連のアフガン侵襲等が起り、再び冷戦が激しさを増す中で、「同盟に軍事的な意味はない」と言っている。

木善幸元首相、「相手の嫌がることはしない」と言っている。

最近の日本周辺における中国軍の海上・航空活動は、単なる情報収集や訓練等の枠を越えて示威的な活動が活発化している。

本年十月には、中露く、その中身と実行が両方とも異なる。中国の艦隊十隻が、「共同パトロール」と称して、

中国の経済的、軍事的な台頭に伴う米国のパワーバランスが構造的に弱体化している。

競争相手」と規定している。米中双方と経済的関係の深い日本も米中間の戦術的競争の狭間で難しい対応を迫られることになっている。

米中双方と経済的関係の深い日本も米中間の戦術的競争の狭間で難しい対応を迫られることになっている。

その為には、日本周辺に「国民を守り抜く外交・安全保障」、「危機管理の徹底」が掲げられており、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の見直しに力を入れていることが明記されている。

この様な中で、リベラル、ハト派と言われる岸田総理の長である岸田総理が、どの様に安全保障問題に取り組むかを懸念する声があった。

一九八〇年代、データの後、ソ連のアフガン侵襲等が起り、再び冷戦が激しさを増す中で、「同盟に軍事的な意味はない」と言っている。

きじゅんいち 千葉県